

施 政 方 針

平成 26 年 4 月の就任以降、これまで 11 年にわたり町政を担当させていただき、令和 7 年度が 3 期目の最終年度となります。就任以降、「この町を担う人材の育成」や「町の強みを生かした賑わいの創出」など、公約に掲げた事項を中心に据え、全力で町政を推進してきたところです。

令和 7 年度は、3 期目集大成の年と位置付けており、ここに今までの取組を振り返るとともに、令和 7 年度において特に重点的に推進する取組について、その所信の一端を述べさせていただきます。

▶ 振り返り

3 期目は、新型コロナウイルス感染症への対応にはじまり、ロシアのウクライナ侵攻や、日米の金融政策からくる円安等による物価高騰への対応など、非常に不安定な社会情勢の中での町政運営となりました。しかしながら、こうした状況下ではあったものの、町民の皆様をはじめ、関係者の皆様のご協力、ご尽力のお陰をもちまして、多くの取組を推進することができました。ここに感謝を申し上げます。

＜人材育成の推進＞

公約の大きな柱である「人材育成の推進」については、前期に引き続き「人材育成推進センター」において、「未来塾」、「四万十塾」及び「産業振興塾」の 3 つの柱を中心に、取組を推進してきたところです。特に、本町の次代を担う人材の育成を目的とする「未来塾」では、町内高校の魅力化をより一層推進するため、町営塾「じゅうく。」への中学生コースの設置や、地元高校への入学に対する祝金制度の創設など、注力をしてきたところです。これにより、年によってバラツキはあるものの、地元高校への入学者数も一定改善できたものと考えています。また、「四万十塾」及び「産業振興塾」においても、高知大学と連携し、地域の活性化や起業・創業を目指す方を対象とした講座の開設や、町内事業所を対象とした社員教育研修の実施など、あらゆる面から人材の育成を支援し、少しずつではありますが、若手起業者も現れるなど、効果が出てきていると感じています。

<移住定住の推進>

移住・定住の推進については、本町の最重要課題である人口減少対策の柱として、注力してきたところです。その甲斐もあり、昨年度の移住実績は 136 組・188 人と、高知市に次いで 2 番目に多い結果となりました。また、こうして移住された方々は、本町の基幹産業である農業をはじめ、多くの分野において活躍されており、人口減少下における労働力の確保など、幅広く本町に寄与いただいているものと考えています。なお、宝島社が発行した直近の「住みたい田舎ベストランキング」において、人口 1 万人以上の町の「若者世代・単身者部門」で 4 位、「総合部門」で 2 位を獲得し、また昨年秋には株式会社ブランド総合研究所から発表されました「地域ブランド調査 2024」の市区町村魅力度ランキングにおいて当町は全国 56 位、四国内では 1 位の評価を受けており、こうした結果が四十町ブランドの醸成、ひいては移住の促進につながっていることと感じています。

<地産外商の推進>

本町には数多くの素晴らしい商品があるものの、町外での知名度は高くなく地域内での消費が主体となっているものもありました。そこで、商品の付加価値を向上させ、町外からお金を稼げる事業者の育成などを目的として、平成 30 年度よりにぎわい創出課内に地産外商室を設置しているところです。地産外商室では、販路の開拓や拡大、外商力強化の支援、地域商社の育成などに取り組んでおり、3 期目にあつては首都圏との BtoB を主とした販路の拡大や、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」への転換に向けた商談会・展示会での販路拡大などに取り組んできたところです。その結果、事業者へのアンケート調査では、令和 4 年度には 10 社から回答があり約 1 億 4,600 万円、令和 5 年度には 14 社から回答があり約 1 億 4,900 万円の取引があつた旨の回答がありました。最近では、独自での販売や新商品の開発に意欲がある事業者も増加しており、外商の可能性は広がりを見せているものと考えています。

<文化的施設の整備>

図書館・美術館等の複合施設である文化的施設の整備については、平成 29 年 9 月の「文化的施設検討委員会」の設置を皮切りに、6 年余りの歳月をかけ進めてきた事業でありましたが、令和 5 年 9 月の議会定例会において、本体工事の請負契約議案が否決となったことから、施設建設の目処が立たない状況となりました。その後も、関係機関等との協議を重ねるなど、本施設の整備に向け、新たな道の模索を続けてきましたが、残念ながら令和 6 年 3 月をもちまして事業を中止としました。しかしながら、現行の図書館本館・美術館が抱える課題は残さ

れたままとなっていることから、令和7年度において、現時点で施すことができる必要最低限の改修を実施したいと考えています。

▶令和7年度の重点項目

＜人口減少対策の推進＞

人口減少は、消費の減少や労働力不足を招き、それに伴い社会経済は低迷していきます。その結果、町民の日常生活に必要な医療・介護・福祉・交通といったサービスの縮小はもとより、地域コミュニティや地域文化の衰退など、幅広く影響を及ぼすことから、本町では人口減少対策を最重要課題と位置付け、その対策に取り組んでいるところです。令和7年度については、これまでと同様の取組に加え、昨年度に創設された「高知県人口減少対策総合交付金」を活用し、町営塾「じゅうく。」において現役の大学生を招へいするインターンシッププログラムを実施するほか、移住体験ツアーの実施や空き家の家財道具の処分に要する費用への補助など、新たな移住者等の獲得に向け、取組を強化して行こうと考えています。なお、国においては、本年の夏頃に地方創生に関する新たな基本構想を策定予定であり、本町においても、これに伴い策定される国及び県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案のうえ、新たな総合戦略を策定することとしています。

＜観光交流拠点施設の整備＞

本町では、高速道路の延伸に伴う観光客等の減少が懸念されることから、町内への観光客等の誘導拠点として、道の駅「あぐり窪川」の後背地に「観光交流拠点施設」を整備します。この施設の整備にあたっては、町民の皆様からのご意見を受け、本年度に基本計画及び設計の見直しを行ったところです。この見直しにあたっては、意見公募をはじめ、関係機関など各所からの意見を反映しています。

今後、この施設が一つの目的地となることで、窪川地域から大正・十和地域への人の流れ、あるいは宇和島市・松野町・鬼北町など愛媛県方面からの人の流れを生み出し、地域経済の活性化の一翼を担ってくれるものと期待しています。国道381号線は、本町の中心を東西に駆け抜け、窪川・大正・十和の3つの地域をつないでくれる重要な路線となります。特に、観光をはじめとする将来的な地域経済の成長を見据えたときに、この路線の活性化は肝心なポイントであると考えています。また、道の駅「あぐり窪川」は、全国39か所にある「防災道の駅」の1つとして国土交通省の指定も受けており、災害時の帰宅困難者の一時的な受け入れなどにも活用されます。こうしたことから、整備にあたっては国土交通省中村河川国道事務所の協力も得て行うこととしており、多目的広場やイベント広場等の機能を付加し、町内外の人々が利用可能な都市公園を目指してい

く考えです。なお、財源としては、新たに創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」を活用する予定としています。

＜地域活性化起業人を活用した DX の推進＞

近年、国や地方が抱える課題は増加しており、行政が担うべき業務は増加の一途をたどっています。一方で、今後の人口減少や2040年問題を見据えたときに、行政組織の縮減はやむを得ない状況にあると考えています。こうした中、将来にわたり町民が必要とするサービスを提供し続けるためには、各政策等における事務事業の評価・検証はもちろんのこと、AIやロボティクス、大規模Webサービスといった技術の活用による事務作業の簡素化など、実施プロセスの見直しが重要となるところです。そこで、令和7年度は総務省の地域活性化起業人制度を活用し、民間企業からの職員派遣を受け、DX推進体制の再構築や事業の効率化、マイナンバーカードの活用による町民サービスの向上などを推進したいと考えています。

＜重層的支援体制の整備＞

改正社会福祉法では、近年、社会情勢の変化に伴い、国民一人ひとりが抱える課題も複合化・複雑化する状況を受け、こども・高齢者・障がい者・生活困窮者など、ケースごとでの支援体制だけでは対応が困難となっており、包括的に支援できる体制の整備を市町村等に求めています。こうした中、令和4年10月には高知県知事、県内市町村の首長及び県内の全社会福祉協議会によって、「高知家地域共生社会推進宣言」が出され、どんな困りごとでも受けとめ、寄り添う仕組みづくりが始まりました。

その後、本町では「四万十町第3期地域福祉計画」に体制の整備を位置づけ、令和8年度からの本格運用に向け、現在作業を進めているところですが、4月1日より、庁内に重層的支援体制整備事業推進本部を設置し、関係各課で情報の共有をはかり、包括的な取り組みを一層推進することとします。

▶終わりに

令和7年度の町政運営にあたり、特に重点的に取り組む施策について、私の考えを述べてきました。なお、子育て支援をはじめ、防災・教育など、その他の分野の政策につきましても、引き続き全力で取り組みます。

令和 7 年度当初予算案の概要について

本町の予算編成の目安となる国の予算案は、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指し、地方創生 2.0 の起動、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要な政策課題についてメリハリの効いた予算編成を行うとされています。

地方財政についても、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和 6 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされています。

また、県の当初予算案は、『高知県元気な未来創造戦略』に基づき、「若者の定着・増加」、「婚姻数の増加」、「出生数の増加」の 3 つの観点から戦略的な人口減少対策を推進するなど、県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成するとされています。

このような情勢の下、本町においても物価や人件費の上昇に伴う経常的経費が大幅に増加するなど、厳しい財政運営が予想される中、人口減少対策や子育て支援施策を引き続き推進するなど、「第 2 次四万十町総合振興計画」に掲げる将来像の実現と、「四万十町デジタル田園都市構想総合戦略」を着実に推進するため、国や県の動向等を注視しながら予算編成に臨んだところです。

この結果、一般会計当初予算額は 191 億 7,900 万円となり、前年度当初と比較して 3 億 7,000 万円・1.9%の減少となっています。このうち、ふるさと納税関連予算は、返礼品や事務費、基金への積立金で合わせて 18 億 6,100 万円となり、ふるさと納税関連予算を除いた実質的な予算規模は 173 億 1,800 万円となっています。

なお、町の預金に当たる積立基金残高は、前年度末から 12 億 91 万円減少し 117 億 4,929 万円を見込み、また町の借金に当たる町債残高は、7 億 2,589 万円増加し 189 億 3,435 万円の見込みとなっています。

また、一般会計のほか、8 の特別会計及び 2 の公営企業会計を合わせた全 10 会計の予算規模は、会計間の重複分を差し引くと 251 億 2,897 万円となり、前年度当初と比較して 3 億 6,506 万円・1.4%の減少となっています。

以上が、令和 7 年度当初予算案の概要となりますが、今後も第 2 次四万十町総合振興計画に掲げたまちの将来像の早期実現に向け、職員と一丸となって取り組みます。

町 長 行 政 報 告

■ 韓国高^{コチャン}敏郡との交流事業について

平成 24 年 4 月に協定を締結した韓国高敏郡との友好交流事業について、本年度は、高校生を対象とした教育交流を行うとともに、高敏郡と四万十町でそれぞれ行われているマラソン大会に選手を派遣し合うスポーツ交流を行うこととしており、現在それぞれの事業を実施しています。

教育交流については、高敏郡の全^{チョンブクインゴン チヌン}北人工知能高等学校（前ヨンソン高校）と窪川高校の生徒が、互いの文化に対する理解を深めつつ、お互いにコミュニケーションをとることによって、グローバルな視野を養うことを期待しており、令和 6 年中には、計 3 回のオンライン交流を行いました。

これにより、1 月 31 日に両校間において「国際交流協定」が締結されることとなり、今後は、この協定に基づき、両校の教員と生徒がオンライン授業を通じて、互いの言語や文化に対する理解を深め、相互訪問を含めた国際交流プログラムを実施することで、国際的に活躍できる人材育成を目指していきます。

また、スポーツ交流については、3 月 23 日に開催される「第 17 回四万十川桜マラソン」に高敏郡より 15 名が来町し、全員がランナーとして大会に参加する予定です。

昨年 11 月に高敏郡で開催された「コインドルマラソン大会」の同好会の方々も参加される予定ですので、来町時には、本町におけるスポーツ団体等との交流の機会を設け、民間にも交流の輪を広げていきたいと考えています。

■ 2 月前半の寒波による被害状況について

2 月 4 日から日本列島は冬型の気圧配置が強まり上空に今シーズン最強の寒波が流れ込んだため、西日本でも広範囲において例年になく積雪となりました。

四万十町では 4 日の明け方から本格的に雪が降り始め、一般車両の通行や公共交通への影響、農作物の被害等がでています。

今回、特に十和地域と大正地域での積雪が多く、山間部の一部の町道では 50 cm を超える積雪で車両の通行が困難になったことから、積雪の多い路線から順に除雪作業を行いました。また、十和地域では倒木による交通被害も出ており、奥大道地区では倒木によって町道沿いの電柱が倒れ、積雪の影響で復旧に時間

を要したことから一部世帯が6日から8日にかけて孤立する事態も発生しました。

農作物等については、積雪による露地野菜への被害や園芸用ハウスの損壊なども報告されており、高知県の調査によると四万十町の農作物等の被害額は約545万円になっています。

今回、建設業者への急な依頼や地域の方々のご協力もいただきながら町道の除雪作業を行いました。今後も積雪に限らず町道の維持管理にご協力願いますとともに、町としましても引き続き適切な対応を図っていきたいと考えています。